

[今週のチェック・ワード]

[イスラム国について]

イスラム国のイメージは「オスマン帝国」のイメージと重なるというキリスト教系の方の見方が増えています。

オスマン帝国とは、1299年から1922年までの約600年間、アナトリア、バルカン両半島を中心として栄えたイスラム国家であるとされています。

私の認識では、このオスマン帝国は、今の私たちの概念で言う「帝国国家」ではなく、むしろ、「イスラムの戒律」を基軸とした国家の色彩は強く、今のギリシャなども飲み込みながら、経済的な発展と共に文化的な発展をかもし、また、そうした影響は、西欧の「ルネッサンス」にまで及び、アフリカ北部を經由し、アルハンブラ宮殿などにイメージされるイベリア半島にまで及んだともされています。

しかし、こうした裏側で有名な十字軍の遠征によるキリスト教との戦いもありました。

或いはまた、このオスマン帝国の武力が強大であるが故に、陸路を突破してアジアに至ることは厳しいと判断したスペインやポルトガル、或いはオランダやイギリスは海路、アジアを目指し、これが大航海時代をかもしたとも言えましょう。

しかし、そのオスマン帝国は、時期としては、ほぼ第一次世界大戦を契機に衰退、その後は皆様方、ご存知の「パックスブリタニカ」となり、第二次世界大戦を経ると、今度は「パックスアメリカーナ」となり、東西冷戦が終結した現在は、英米を基軸とした法やルール、システムなどが世界の基軸、世界の標準として世界に存在しているとも言えましょう。

こうした動きに対して、国家の覇権を背景に挑戦し始めたのは多分中国本土でありましたが、宗教とかつての因果を含めて立ち上がり、とにかく現行の世界の秩序を壊すことを当面の目的として武力行為も辞さぬと立ち上がったのはイスラム国に見られる過激派の動きではないかと思われる。

こうして考えると、昨今のイスラム国を中心とするテロの問題は根が深く、単なる道徳観や正義感を以てしても解決は難しいと思われる。

「違いがあることを受け入れ、話し合いを以て、世界の最大公約数によるルール、仕組み、標準作りをしていかないと混乱は更に拡大する。」

と私は危惧しています。

違いを共に生きる精神を日本は今、世界に伝播していくべきではないでしょうか。

最後に、オスマン帝国について簡単に概観しておきます。

繰り返しになりますが、オスマン帝国は決して「トルコ民族の国家」といえるような性質の国家ではありませんでした。

確かにこの王朝はトルコ系民族を出自としており、公用語もテュルク系の言語（オスマン・トルコ語）でありましたが、実際には支配者層も被支配者層も多様な民族・宗教を基とする人々により構成されており、トルコ人が帝国内の他の民族と比べて特に優遇されていたわけでもありませんでした。

そして、オスマン帝国のスルタン（権力者、皇帝）は強大なる専制君主でありましたが、その統治は厳格なイスラム法に基づくものであり、また膨大な土地を州・県・郡にわけると、必ずしも一元的な支配とはせず、また、宗教的には同根とも言えるユダヤ教徒やキリスト教徒に対して

も、基本的に「啓典の民」として信仰の自由を与えて、人頭税（ジズヤ）や地租（ハラージュ）などを課すものの、ユダヤ・キリスト教徒の共同体へは法的自治を認め、その上彼らとの共存をはかるなどして、違いを共に生きていた形跡もあります。

一方、軍事的には、スルタンから頂いた土地からある程度自由に徴税できた（ティマール制）騎士軍団、異教から改宗した親衛隊イエニチェリらが活躍、特に親衛隊の歩兵部隊は常備軍として、強かったようです。

こうした諸制度は帝国内外において巧みに機能しあい、オスマン帝国は欧州も羨む先進国として繁栄し、特にスレイマン1世治世期の全盛期には、文字通り「無敵の超大国」を体現、その領土は中欧、北アフリカ、中東、西アジア、と三大陸にも跨り、当時のヨーロッパに対し「オスマンの脅威」なる恐怖心を抱かせたともされています。

特に「東のローマ」こと東ローマ帝国の帝都「コンスタンティノープル」を陥落させ、それをキリスト教の都からイスラム風の都としたことは大きく、これが海を挟み隣接するイタリア半島（特にローマ教皇領）に宗教的あるいは地政学的な恐怖と絶望を与え、イスラム教とキリスト教の反目の一つの種となったと思われまます。

いずれにしても、今後、私たち日本人もこうした歴史や文化、宗教などの背景をあまり勉強せずにこの問題に軽々に口を挟むのはむしろミスリードすることになりかねません。

しっかりとした分析をしていきたいと思ひます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の対中政策を主管する行政院大陸委員会は、中国本土の対台湾政策を主管する国務院台湾事務弁公室の張志軍主任が2月7、8の両日、中国本土福建省アモイに近接する台湾の金門島を訪れると発表した。

張主任は7日に大陸委員会の王主任委員と会談する。  
会談の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・財政部は、2014年の中央、地方政府の財政収入（歳入）が前年対比8.6%増の計14兆350億人民元となったと発表している。

景気鈍化による歳入減少と見られており、1991年以来、23年ぶりの1桁台成長となったと報告されている。

また、伸び率が2013年の10.2%から下落したとも報告している。  
財政部は、工業生産や消費、投資などの経済活動が振るわなかったことや不動産不況の影響で、税収の伸びが鈍化したと説明している。

尚、中国本土政府は、2014年の実質国内総生産（GDP）成長率が7.4%と発表しており、24年ぶりの低水準になっている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾経済について
2. インド経済について
3. パキスタン情勢について

4. 南シナ海問題について
5. 中国本土、製造業景気について
6. タイ情勢について
7. 中印関係について
8. フィリピン情勢について
9. インドネシア情勢について

#### —今週のニュース—

##### 1. 台湾経済について

台湾政府・主計総処が発表した2014年の実質域内総生産（GDP、速報値）にわると、台湾の昨年のGDP成長率は前年対比3.51%増となっている。

3%台の経済成長を回復したのは3年ぶりとなる。

そうした背景としては、スマートフォン景気を受けて半導体など主力のIT関連輸出が好調だったことが上げられ、株価上昇などで個人消費も復調したと見られている。

尚、2014年の名目GDPは約16兆500億ニュー台湾ドルとなっている。

##### 2. インド経済について

モディ首相の経済政策が期待される中、インド政府は、

「国家会計の基準年度の変更に伴い2013年度（2013年4月～2014年3月）の実質国内総生産（GDP）の成長率が6.9%に修正された。」

と発表、昨年5月に出した数値は4.7%となっていた。

景気回復の傾向を踏まえ2014年度（2014年4月～2015年3月）の成長率が7%を超える可能性も出てきている。

2012年度の成長率も4.5%から5.1%に引き上げられている。

インド政府は今回、基準年度を2004年度から2011年度に切り替えている。

##### 3. パキスタン情勢について

パキスタン南部のシカルプルでは、イスラム教シーア派の礼拝所で大規模な爆発があり、信者ら多数が死亡、負傷する事件が発生した。

イスラム教スンニ派の過激派が犯行声明を出しており、パキスタンの治安当局は、爆弾テロと断定して調べている。

イスラム国の影響もあろうとも見られ、今後の動向をフォローしたい。

##### 4. 南シナ海問題について

中国本土の南シナ海に於ける事実上の制海権拡大が見られる中、地域のパワーバランスが崩れるのではないかと懸念が出てきている。

こうした中、日本国内マスコミでは、

「米海軍第7艦隊のトーマス司令官が、南シナ海での海上自衛隊の活動が、将来有意義になると述べ、海自による監視活動を南シナ海にも拡大することに期待感を示した。」

と伝えている。

日本にとっては、米国に頼られる日本として、一見、心地よいニュースに聞こえるが、中国本土は、もとより、韓国など、他の一部アジア諸国は日本をどう見るだろうか？

米国政府は今春の日米防衛協力のための指針を改定する際に、日本にこうした役割の拡大を求めてくる可能性もあり、今後の動向を注視したい。

#### 5. 中国本土、製造業景気について

中国本土経済の成長鈍化が懸念されている。

特に輸出主導型の製造業分野が注目されている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した1月の中国本土の製造業購買担当者景気指数（PMI）を見ると、PMIは前月対比0.3ポイント低下し、とうとう景気判断を見分ける50を切って、49.8となっている。

50を割るのは2年4カ月ぶりである。

国内外の需要の伸び悩みを受けて生産が低迷していることを受けての景気減速と見られている。今後の動向をフォローしたい。

#### 6. タイ情勢について

タイでは最近、バンコクの繁華街で爆破事件が発生している。

混乱を目的とした事件と見られ、タイ国内でもこうした社会混乱の火種は依然として存在している可能性がある。

こうした中、タイのプラユット暫定首相は、民政復帰のための総選挙は来年前半に実施されると発言している。

総選挙が当初予定よりずれ込むことをプラユット暫定首相が自らの言葉で認めたのは今回が初めてであるが、今後の政治スケジュールが明確化されていくことは好ましいとも言える。

いずれにしても、タイの早期正常化、安定化を期待する。

引き続き動向を注視したい。

#### 7. 中印関係について

中国本土政府・外務部は、国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すインドの動きに対して、「中国本土政府は、発展途上大国としてのインドの地位を重視し、安全保障理事会を含む国連の場でより大きな役割を果たそうとするインドの願いを理解し、支持する。」

との姿勢を改めて示した。

日本の常任理事国入りを執拗に反対している中国本土政府としては、日本に対してとは全く異なる対応を改めて示し、複雑なる中印関係の改善姿勢を基にして新たなパワーゲームの動きを示そうともしている。

イスラム国の問題をはじめとする過激派の動きが国際社会で鮮明となる中、大国間のパワーゲームがどのように展開されて行くのか、この問題も含めて、様々な視点から注視していく必要がある。

#### 8. フィリピン情勢について

フィリピン政府・統計庁は本年1月の消費者物価指数（CPI）上昇率について、前年同月対比2.4%増となった、と発表している。

これは、前月よりも0.3ポイント増加率が低下しており、約1年半ぶりの低水準となったと報告されている。

原油安や、電気料金の低下などが上昇率低下の背景とされている。

物価の低位安定は好ましいが、デフレ懸念が世界的にも注目される中、フィリピンの物価動向も注視していきたい。

## 9. インドネシア情勢について

インドネシア政府・中央統計局は、2014年のインドネシアの実質国内総生産（GDP）成長率は前年対比で5.02%増となった、と発表している。

投資が減速、資源を中心とする輸出も低迷する、低成長となっている。

しかし、本年については、原油安の影響で物価上昇が和らぎ、政府が投資振興を急ぐとの見通しから経済成長率の鈍化には歯止めがかかるとの見方も出てきており、今後の動向をフォローしたい。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月の企業景気実査指数によると、韓国製造業の景況判断指数（BSI）は73で、前月からの横ばいとなっている。

製造業のBSIは昨年4月に82だったが、旅客船沈没事故の影響で同5月に79に下がり、9カ月連続で80を下回っている。

そして、1月の製造業BSIを企業類型ごとに見ると、輸出型企業が前月の76から75に、大企業が77から76に、それぞれ下落し、内需型企業は71から73に、中小企業も69から71に、2ポイントずつ上がっている。

韓国銀行は、

「先進国の相反する通貨政策などのために世界経済の先行き不透明感が強まっている上、中国に成長鈍化の動きがみられ、輸出型企業を中心に景況の見通しが悪化した。」

とコメントしている。

非製造業のBSIは前月と同じ69となっている。

尚、BSIと消費者心理指数（CCSI）を組み合わせた1月の経済心理指数（ESI）は95で、前月から2ポイント上昇している。

今後の動向をチェックしたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 防衛産業について
2. 米朝関係について
3. 現代・起亜自動車グループ動向について
4. 開廃業状況について
5. 1月の貿易速報について
6. 国際収支動向について
7. 自動車業界動向について
8. 外貨準備高について
9. 消費者物価について
10. 大企業役員の定年について

#### —今週のニュース—

## 1. 防衛産業について

韓国は朴政権自身が「国防産業は有望産業分野」と位置づけ、その発展を後押ししてきている。こうした中、国防関連企業の一つである韓国航空宇宙産業（KAI）が発表した2014年12月期決算は、売上高が前期対比14.8%増の2兆3,149億ウォン、営業利益が29.5%増の1,613億ウォン、当期純利益が22.9%増の1,111億ウォンとなっている。

KAIは、1999年の会社設立以来最高の業績を達成した。

軽攻撃機FA50と韓国型機動ヘリコプター、スリオン（KUH）の量産が業績改善をけん引した、とコメントしている。

そして、両機種は昨年の売上高全体の半分以上を超える1兆2,000億ウォンを占めた。

また、エアバスとボーイングなど世界的な航空大手に納品している機体構造物部門も好調となっている。

航空機の翼の骨格、胴体部品を8,000億ウォン以上販売したほか、イラク、ペルー、フィリピンなどにFA50訓練機（KT1）を輸出し、3,000億ウォン以上を売り上げている

KAIの河社長は、

「今年の増収目標を前期対比30%増の3兆ウォンに設定した。

次世代の韓国型戦闘機（KF-X）と小型武装・民需ヘリコプター事業が本格化すれば、問題なく目標を達成できる。」

と強気のコメントを示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 米朝関係について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、金正恩第1書記が米空母への攻撃を想定した軍の訓練を指導した際、「人民が命よりも尊ぶ社会主義制度を崩壊させるとほえている狂犬とは、もはや対座する用意はないと述べた。」

と報じている。

米国のオバマ大統領が、北朝鮮の体制はいずれ崩壊するだろうと述べたことに強く反発したものと見られており、北朝鮮の米国との距離は更に開く可能性はあろう。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 現代・起亜自動車グループ動向について

韓国有数企業グループであり、世界的な自動車メーカーグループでもある現代・起亜自動車グループは、昨年、世界市場で前年同期対比4.7%増の771万2,000台を販売した。

また、調査会社のLMCオートモーティブが集計した世界需要（8,716万6,000台）を基にすれば、8.8%のシェアを占めたとの見方が出来ると韓国では見られている。

現代・起亜自動車グループは、

「起亜自動車の中国本土第3工場以外に生産基地の拡充がない状況で、前年水準の市場シェアを維持したのは善戦と言える。

また、主要市場で日本メーカーが円安を追い風に攻勢を強めているほか、現代・起亜の主力である新興市場が振るわない状況の中で得た結果であるため、意味がある。」

とこうした好結果を前向きに受け止めている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 開廃業状況について

筆者の認識では、経済的な発展が見られ、大企業がグローバルに有名となってきた現在でも、韓国庶民の中には、大企業で使われるよりも、自ら経営をしたいと考える人が意外に多く、これがまた、創業意欲にも繋がっていると見ている。

こうした中、韓国の現代経済研究院が発表した報告書によると、2013年は58万人が新たに自営業者となり、66万人が自営業をやめたと報告されている。

そして、自営業の廃業者が開業者を上回ったのは、不況が原因とみられている。

即ち、同研究院は、統計庁の経済活動人口調査の非賃金労働者データを利用し、2011年から2013年までの3年間の自営業の開業率と廃業率を分析、2011年から2012年にかけては自営業を新たに始めた人がやめた人よりも多かったが、2013年はやめた人の方が多くなったと報告、その上で、2011年、2012年に自営業者が急増したため競争が激しくなり、2013年に本格的な構造調整が起こった。自営業の構造調整は景気が急速に悪化したときほど顕著である、とコメントしている。

尚、年齢別では、40代自営業者の廃業が多かった。会社を早期退職した後に自営業を始め、自営業の経歴が長い年齢層に比べ競争力が劣る場合が多いためとみられる。

また、このほか、20代が廃業者全体の18%を、50代が同11%を占めていると報告され、今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 1月の貿易速報について

韓国政府・産業通商資源部は、1月の貿易動向速報を発表した。

これによると、輸出額は前年同月対比0.4%減の453億7,000万米ドルとなっている。国際原油価格の下落で石油関連製品の輸出額が減ったとコメントしている。

一方、輸入は同11.0%減の398億4,300万ドルとなっており、これにより、貿易収支は縮小均衡の中で、55億2,700万米ドルの黒字を続けている。

貿易収支の黒字は36カ月連続となっている。

先月の輸出に関して詳細を見ると、石油製品（同38.5%減）と石油化学（19.8%減）を除けば6.6%増加し、原油安の影響を受けていない分野の輸出は好調であることから、韓国の輸出は堅調であるとの味方があり、特に、船舶は62.5%増、コンピューターは15.2%増、半導体は13.7%増と好調であったと報告されている。

また、地域別の輸出額は欧州連合（EU）が23.0%減ったが、米国は15.2%増、中国本土は5.3%増となっており、特に懸念されている中国本土向け輸出も増加傾向を維持していると報告されており、今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、昨年の韓国の経常収支は894億2,000万米ドルの黒字となっている。

黒字額は過去最高だった2013年の811億5,000万米ドルから10.2%増加している。

しかし、韓国銀行の先月時点での見通しである900億米ドルには及ばなかった。

また、昨年の貿易収支の黒字は928億9,000万米ドルとなり、前年の827億8,000万米ドルを上回っている。

そして、輸出は6,215億4,000万米ドルで前年対比0.5%増加した一方、輸入は3,4%減少し、5,286億6,000万米ドルとなっている。

こうしたデータから見ると、厳しい国際環境下、韓国の外需部門は総じて堅調に推移していると見ておきたい。

#### 7. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による1月の国内・海外販売台数は計71万7,332台となり、前年同月対比3.4%減少したと発表されている。

ルノー三星は輸出が好調で前年同月対比150.6%増加したが、現代は6.7%減、起亜は1.8%減、韓国GMは3.8%減、双龍は10.7%減となっている。

国内市場での5社の販売台数は計11万1,620台で、前年同月対比5.0%増加したが、輸出台数(60万5,712台)が同4.8%減少したため、全体の販売台数が減少している。韓国の自動車業界の販売は外需が中心であり、輸出鈍化はすぐに全体の増減に影響する。

引き続き動向をフォローしたい。

尚、韓国自動車産業協会は、昨年の世界の自動車生産に関する資料を分析した結果、韓国の自動車生産台数は前年対比0.1%増の452万台となり、世界の自動車生産に占める割合は5.0%だったと発表している。

#### 8. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、韓国の1月末現在の外貨準備高は3,621億9,000万米ドルとなり、前月末対比14億1,000万米ドル減少したと発表している。

韓国銀行は、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和決定に伴う米ドル高で、韓国が保有する外貨資産のうちユーロや英ポンドなどの米ドル換算額が目減りした事が減少の背景と説明している。尚、韓国の外貨準備高は昨年12月末現在、世界7番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆8,430億米ドル、以下、日本(1兆2,605億米ドル)、サウジアラビア(7,324億米ドル)、スイス(5,454億米ドル)、台湾(4,190億米ドル)、ロシア(3,855億米ドル)などと報告されている。

#### 9. 消費者物価について

韓国政府・統計庁は、本年1月の消費者物価指数が前年同月対比で0.8%の上昇だったと発表している。

年初にたばこが値上げされたにも拘らず、ウォン高による輸入物価の下落などもあり、物価上昇率は1%を割り込み、たばこ値上げ要因を除くと、わずか0.2%の上昇に留まっている。

こうした一方、デフレ局面に入ったのではないかと、との懸念も韓国国内では出ているが、韓国政府は、原材料価格の下落が理由である、として、これを否定している。

今後の動向を注視したい。

#### 10. 大企業役員の定年について

調査会社のCEOスコアは、10大財閥グループ(上場企業96社)の役員のうち、昨年末から年初にかけての定期人事異動で退職し自社株を売却した271人を対象に調査を実施した。

その結果、退職した役員の平均年齢は54.5歳であり、役員在任期間は5.2年と報告されている。

役職別の退職年齢をみると、常務(取締役)が平均53.5歳、副社長が55.8歳、専務が5



6. 2歳、社長が58.7歳、副会長が63.0歳となっている。  
役員の退職時の年齢が最も低いのはLGで51.4歳であった。  
尚、雇用労働部によると、会社員の退職時の年齢は平均53歳とされている。  
韓国のサラリーマン事情の一つの情報として、参考にしてみたい。

#### [トピックス]

モンゴルの仲間たちとお付き合いをしてきて感じるがあります。  
最近、経済的な繁栄もあり、大分、欧米先進国化した考え方と生き方をしている人が増えていますが、私が14~15年ほど前からお付き合いをしている多くのモンゴルの仲間たちに共通して感じることは、「地球と言う自然の世界の中で生き抜く生命力」であります。  
彼らを眺めていると、どこに居ても、「生きる為に必要な最低限のもの」を携えた上で、常に、「生きて行く為に必要、最低限のものの量と価格の安定確保」に余念がないのであります。  
即ち、彼らは、常に、水、食糧、エネルギー、材料など、生きて行く為に必要な最低限のもの、「量と価格の安定確保」を意識して、必要なものをカバンに詰め、移動することを良しとしています。  
従って、その移動手段も昔ながらの家畜とゲル(テント)による移動を好む人もいますが、ビジネスマンたちの中にはまた、「大型ランドクルーザー」或いは、「キャンピングカー」などを利用して、「陸地」を縦断して、例えば、ヨーロッパにも進出していく人もいます。  
繰り返しになりますが、こうしたビジネスマンは、大分減ったようですが、モンゴル族の好みとしては、常に、「地に足をつけて、生きて行く為に必要な最低限のものを確保しつつ、地球の上で生きることを楽しみ、味わうようにしている。」のであります。  
何の目印もない草原で星を見たり、遠くに見えるか見えぬか分からぬような草の揺れ、動物や鳥たちの動きなどを総合しながら、いくべき方向を定め、そして、見事に目的地に到着していく術は惚れ惚れします。  
また、その最中に野生動物の狩りをしたり、野生植物の採取もしながら、道を進めていきますが、そうした毎日には、無駄がなく、「自然の摂理」に正に従う生き方でないかと思えます。  
人生の少なくとも半ばを過ぎた私にとっては、  
「何もいらない。生きて行く為に必要な最低限のもの」  
と何よりも、「生きて行く為に必要な最低限のものを生かす知恵、更に、これらを支える知力、体力と精神力、さえあれば、あとは本当に何もありません。  
自然の世界に行って、源にいるモンゴル族のように、「自然の摂理の中で生き抜きたい。」と最近では強く感じます。  
その為に、今、「知恵と体力、そして精神力」を高める努力を始めました。  
上手く生き抜き、自然に没することが出来れば良いのですが――、頑張ります。

#### [今週の“街角のお話”シリーズ]

「地方創生」が最近のキーワードの一つになっています。  
富の公平分配と格差是正、日本国内津々浦々、多くの庶民に幸せの実感を味わってもらう為に極めて重要な政策姿勢であると私も思います。  
頑張るべきです。  
そして、私はその地方創生の具体策は 地方に委ねるべきであるとも考えています。  
地域を知り、地域の人々の幸福感をより良く知る地方に具体策をお任せした方が、間違いなく、

政策実行後の、「満足度」は高いと考えられるからです。

そうした中、先日は高知の知人が久しぶりで訪問して下さり、語り合いましたが、彼の高知に対する思いの強さを改めて知りました。

とにかく、高知の人々の心の幸福感を高める為にと奔走されています。

そして、高知の心、日本の心を広めて行こうと考え、地元の心を伝えられるものを海外にも伝えていこうとしています。

例えば、「茶の心」、しかし、お茶をいきなりはなかなかハードルが高い、そこで、沢渡で取れたお茶を清らかな仁淀川の水でパッケージされた、「ふり茶」というペットボトルを広めつつ、抹茶の心を広めていきたいと仰っています。

この「ふり茶」、キャップに仕掛けがあり、キャップの上部にお茶の粉が入っており、飲む際にまず、キャップの上部をひねり、お茶の粉を下のボトルに入っている清い水に落とす、そして、そのお茶の粉が落ちたボトル自体をふり、美味しいお茶にすると言うものです。

これを国別にその外国人好みお茶の粉の味に仕立ててまず、お茶の粉に親しみを持ってもらいつつ、抹茶、和菓子、そして茶器と様子を見つつ、できる限り一気にお茶のブームを作り、高知の日本のお茶を通じた幸せの心を伝えていきたいと語ってくれました。

或いは、高知は海岸線が長く、また、山がその海岸線の近くにまで突き出してきている、こうした中で、大地震の結果、大津波が来襲すれば、人命も危ういが、こうした海岸線のご高齢の方に聞くと、津波警報が入った後、とても高台には逃げ切れない。ここで、津波が起これば、津波と共にあの世にいく、と仰っている方が多いようですが、彼は、出来れば各家々に、スイスの核シェルターのように津波シェルターの設置を義務付け、これを行政が支援する。非常食ももちろんここに準備する、と言った計画を推進しようとしており、全家庭に津波シェルターを設置することが無理であれば、せめて、地域の共同津波シェルターが作れないかと活動しています。

彼の動きが良いか、必要かはその地方が決めることでありましようが、いずれにしてもこうした具体的なアイデアは、地方から吸い上げていくべきであろうと私は考えています。

地方創生が一日も早く具現化されることを期待しています。

#### [英語で一言]

Warranty in the loan agreement=融資契約書に於ける保証

Warrantyとはもともと認可、許可の意味であり、転じて行動などの正当化や正当とする根拠を意味するものとなります。

そして、物件に瑕疵がないことを保証すること、契約用件の保証などをも意味します。

製造に於ける瑕疵の存在を基にした責任についてなどを主として意味します。

融資契約書に於いても、借り手が貸し手から融資を受ける際の契約内容を遵守することを約束するものであり、その契約内容を保証する上で、借り手に何か落ち度（瑕疵）があれば、貸し手は、その落ち度を理由に、極端な場合には、契約内容に基づき、「即時全額返済」を求めることもあり、また、その返済が出来ない場合には、既に差し出されている担保を処分してでも返済をせよと借り手に求めることも可能となります。

そうした意味で、このWarranty条項は貸し手の債権保全として重要な意味を持ちます。

もちろん、その内容は貸し手と借り手の利害関係、力関係によってハードネゴの下で契約書上に文章化されていくこととなります。

日本の融資契約では銀行取引約定書なる包括契約がありますので一本一本の融資契約にこうした

Warranty 条項を入れることは諸外国に比べると少ないかと思いますが、国際社会に於ける融資契約ではこの Warranty 条項はしばしば重要な意味を持つものとなります。

Warranty in the loan agreement:

In the definition of contract law, a warranty has various meanings but generally means a guarantee or promise which provides assurance by one party to the other party that specific facts or conditions are true or will happen.

This factual guarantee may be enforced regardless of materiality which allows for a legal remedy if that promise is not true or followed.

Although a warranty is in its simplest form an element of a contract, some warranties run with a product so that a manufacturer makes the warranty to a consumer with which the manufacturer has no direct contractual relationship.

In the loan agreement, if there are some defects which is happened by the borrower, there exists the warranty against the defects and borrower should keep the wording of loan agreement itself as a general rule.

And in that case, lender will sometimes ask the borrower under the loan agreement to repay all at once when the defects are confirmed and the borrower should repay even though the borrower enforces their marketable collateral given to the lender.

Off course, those documentations of loan agreement are discussed in the hard negotiations between the lender and the borrower, but once the documentation is done by both sides, both parties should follow it.

In Japan's cases, because there is the concept of inclusive banking transaction contract, each loan agreements are not required to have detail documentations, however in the international manner, we should normally discuss about the warrantee provision in the loan agreement.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 089. 92 (前週対比+4. 02)

台湾：1米ドル／31. 41ニュー台湾ドル (前週対比+0. 09)

日本：1米ドル／ 117. 32円 (前週対比+0. 50)

中国本土：1米ドル／6. 2406人民元 (前週対比+0. 0084)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 952. 84 (前週対比+3. 58)

台湾 (台北加権指数)：9, 456. 18 (前週対比+94. 27)

日本 (日経平均指数)：17, 625. 44 (前週対比-48. 95)

中国本土 (上海B)：3, 136. 531 (前週対比-73. 832)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光